

# 資料 消費者問題・消費者行政等年表

年代	消費者問題等社会の主な出来事	消費者行政・消費者関連法の主な出来事
1960	ニセ牛缶事件('60) サリドマイド事件('62) ケネディ大統領「消費者の4つの権利」宣言('62) 主婦連、ユリア樹脂製食器からホルマリン検出('66) レモン飲料不当表示事件('67) カネミ油症事件('68) 欠陥自動車問題発生('69)	薬事法公布('60) 割賦販売法公布('61) 景品表示法公布('62) 厚生省、サリドマイド販売禁止('62) 経済企画庁、「国民生活局」設置('65) 兵庫県、「神戸生活科学センター」・「姫路生活科学センター」開設('65) 通産省、ユリア樹脂製食器でJIS以外は販売禁止を勧告('66) 消費者保護基本法公布('68) 改正地方自治法公布(地方公共団体の事務として消費者保護を明記)('69)
1970	カラーテレビ二重価格問題で不買運動('70) 化粧品、洗剤などの再販商品不買運動('71) 主婦連、「果実飲料等の表示に関する公正競争規約」に不服申し立て('71) ねずみ講「天下一家の会」問題化('71) SF(催眠)商法苦情続出('72) 第1次オイルショック(物不足、「狂乱物価」)('73) サラ金被害続出('76)	国民生活センター設立('70) 訪問販売法公布('76) 消費者の日(5月30日)制定('78) 無限連鎖講防止法公布('78)
1980	マルチ商法各地で問題化('84) 豊田商事事件(金の現物まがい商法)国会で問題化('85) 靈感商法被害多発('87) 原野商法摘発相次ぐ('89)	貸金業規制法公布、改正出資法公布('83) 国民生活センター、PIO-NET運用開始('84) 改正割賦販売法公布(支払停止の抗弁)('84) 5月を「消費者月間」へ('88)
1990	マルチ、マルチまがい商法被害増加('90) 悪質電話勧誘に関する苦情増加('90) 継続的役務取引のトラブル増加('91) 個人の自己破産急増と最高裁発表('92) 阪神・淡路大震災('95) こんにゃく入りゼリーによる窒息事故('95) 和牛預託商法被害('97) 高利貸金業の「商工ローン」問題国会で審議('99) 和服モニターの高額商品購入問題多発('99)	製造物責任(PL)法公布('94) 改正道路運送車両法公布(リコール制度を法律で規定)('94) 改正訪問販売法公布(電話勧誘取引を規制対象)('96) 金融ビックバン('98) 特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)公布('98) 改正訪問販売法公布(特定継続的役務提供を規制対象)('99) 住宅品質確保促進法公布('99) 改正貸金業規制法、改正出資法、改正利息制限法公布('99)
2000	介護保険制度開始('00) ジェット噴流バスで死亡事故判明('00) BSE(牛海綿状脳症)発生('01) 架空・不当請求被害激増('03) 振り込め詐欺被害多発('04) 高齢者をねらった悪質リフォーム被害が社会問題化('05) 耐震偽装問題('05) パロマ工業製ガス湯沸かし器で死亡事故('05) シンドラ社製エレベーターで死亡事故('06) 学納金返還訴訟で最高裁判決('06) 外国語会話教室NOVA経営破たん('07) 高配当をうたい出資金を募ったL&Gによる巨額詐欺事件('07) 劇場型勧誘による被害多発('09)	成年後見制度開始('00) 消費者契約法公布('00) 金融商品販売法公布('00) 改正訪問販売法公布(特定商取引法と改称、業務提供誘引販売取引を規制対象)('00) 特定電子メール法公布('02) 改正消費者保護基本法(「消費者基本法」に改称)公布('04) 公益通報者保護法公布('04) ADR法公布('04) 改正消費者契約法公布(消費者団体訴訟制度導入)('06) 金融商品取引法公布('06) 改正貸金業法(貸金業規制法より改称)、改正出資法、改正利息制限法公布('06) 改正消費者契約法公布(差止請求の対象拡大)('08) 消費者安全法公布('09) 資金決済法公布('09) 消費者庁及び消費者委員会設置('09)
2010	クレジットカード現金化問題('10) 貴金属の押し買いの被害急増('10) 「茶のしづく石鹸」による小麦アレルギー被害多発('11) 和牛預託商法を行っていた安愚楽牧場が破たん('11) 健康食品の送りつけ商法多発('12) 美容医療サービスに関するトラブル増加('13) カネボウ化粧品で「白斑」被害('13) メニューの表示偽装相次ぐ('13)	「消費者ホットライン」全国で運用開始('10) 越境消費者センター(CCJ)開設('11) 改正特定商取引法公布(訪問購入を規制対象)('12) 消費者教育推進法公布('12) 改正消費者安全法公布(「消費者安全調査委員会」設置)('12) 食品表示法公布('13) 改正消費者契約法公布(差止請求の対象拡大)('13) 消費者裁判手続特例法公布('13) 改正消費者安全法公布(消費生活相談員の法定化)('14)